

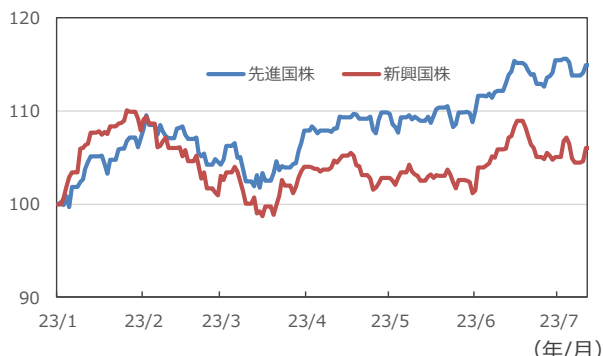
## 今日のトピック 2023年前半は新興国株が先進国株に対し出遅れ 年後半も選別投資、インドやベトナムに注目

### ポイント1 23年前半は新興国株が出遅れ

【図表1：先進国株と新興国株の動き】

- 2023年上半期の世界株式市場は、米欧の金融不安が一時高まったものの、米景気が予想を上回る底堅さを示したことでソフトランディングへの期待が高まり、投資家がリスク選好姿勢を強めたため、極めて好調でした。MSCI世界株価指数（ドルベース）のリターンは、2022年末比+14.3%となりました。
- ただ、世界株価指数の内訳をみると、先進国株に対する新興国株の出遅れが目立っています。先進国株株価指数の同+15.4%に対し、新興国株株価指数は同+5.1%にとどまり、大きく見劣りしました。
- 2023年前半に新興国株が出遅れた要因として、中国経済の回復が期待を下回ったことや、米欧金融の動揺で市場の安全志向が強まったこと、人工知能（AI）ブームをきっかけに先進国を中心に関連株が大きく上昇したことが挙げられます。

(2023年1月1日 = 100)



(注1) データは2023年1月1日～2023年7月11日。

(注2) 先進国株 = MSCI先進国株価指数、新興国株 = MSCI新興国株価指数。米ドルベース、配当込み。

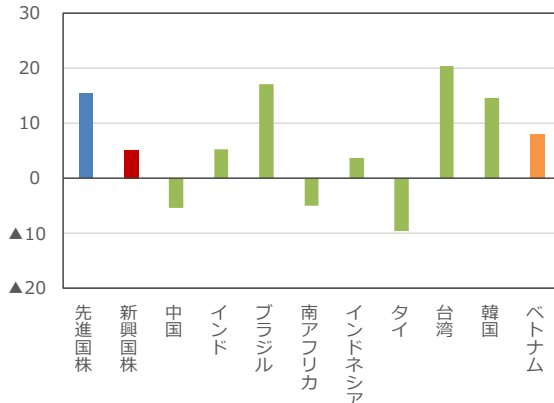
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ポイント2 新興国株はまちまち、中国が低迷

【図表2：2023年前半の主な新興国のリターン】

- 新興国株のリターンを国別にみると、まちまちなことがわかります。中国株は、ゼロコロナ政策終了に伴う経済再開の勢いが鈍化したことや米中関係の悪化が嫌気されました。指数全体の3割を占める中国株が2022年末比▲5.4%と下落したため、新興国株全体を押し下げました。
- 一方、AIブームの恩恵を受けた台湾株、韓国株は同+20.4%、同+14.6%と堅調でした。ブラジル株も、通貨高や景気回復期待から同+17.0%と大きく上昇しました。新興国のなかでもファンダメンタルズや成長期待から選別投資が行われていたことがわかります。

(%)



(注1) データは2022年12月末～2023年6月末のリターン。

(注2) MSCI株価指数。米ドルベース、配当込み。

(注3) ベトナムはMSCI新興国株価指数の対象外。MSCI frontier 株価指数の対象。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



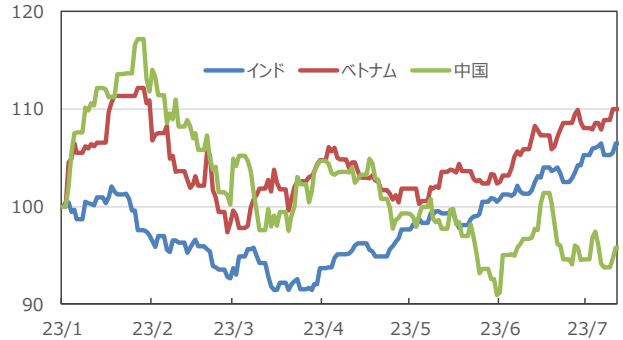
今後の展開

年後半も選別投資、インドやベトナムに注目

- 市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが最終盤に差し掛かっているとみる向きが多いため、投資家のリスク選好姿勢が続くそうです。昨年とは異なり、ドル高が一服していることで、バリュエーション（投資尺度）の面から出遅れている新興国株が見直される可能性があります。ただし、そのなかでもファンダメンタルズや成長期待に基づいた選別投資は続くと考えられます。
- 今後の新興国株の注目点として、グローバル企業が、中国に加えて別の国にも生産拠点を確保する「チャイナプラスワン」の加速を指摘できます。
- その代表格が、インドとベトナムです。足元では、電気自動車（EV）大手テスラや米半導体大手マイクロン・テクノロジーなど多くの米企業がインドへの積極的な投資を表明しています。また、韓国の電子部品大手LGイノテックがベトナムの工場増設を発表するなど、チャイナプラスワンの動きが勢いを増しています。
- 今後インドやベトナムへの直接投資は一段と拡大することが見込まれ、中長期的に経済成長率を押し上げると考えられます。
- チャイナプラスワンの加速に加え、生産年齢人口が増加するインドやベトナムは、内需拡大による経済成長も見込まれます。投資マネーがインド株や「シン・新興国株（フロンティア株）」のベトナム株に流入することが期待されます。

【図表3：中国、インド、ベトナム株の動き】

(2023年1月1日 = 100)



(注1) データは2023年1月1日～2023年7月11日。

(注2) MSCI株価指数。米ドルベース、配当込み。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト  
石井康之（いしい やすゆき）

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも  
チェック!

2023年6月23日 インド株が最高値更新！外国人投資家は4カ月連続買い越しへ  
2023年5月24日 インドの『総選挙』と株式市場の深い関係

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。